

【アメリカ】太平洋島嶼国との関係に関する下院外交委員会の公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2021年10月20日、下院外交委員会は、米国と太平洋島嶼国の関係に関する公聴会を開催し、外部専門家4名を証人として招いた。日本関係に注目して、4名の見解を紹介する。

1 概要

2021年10月20日、下院外交委員会のアジア・太平洋・中央アジア・不拡散小委員会は、「太平洋島嶼（とうしょ）国の戦略的重要性（The Strategic Importance of the Pacific Islands）」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、元駐フィジー大使¹のジュディス・セフキン（Judith Cefkin）氏、元国務次官補（東アジア・太平洋担当）のジェームズ・ロイ（James Loi）氏、ローウィ研究所（Lowy Institute）²研究員のアレクサンドレ・ダイヤント（Alexandre Dayant）氏、民主主義防衛財団（Foundation for Defense of Democracies）客員研究員のクレオ・パスカル（Cleo Paskal）氏が証人として招かれ、それぞれ証言を行った³。4者はいずれも太平洋島嶼国の戦略的重要性や、米国がこの地域への関与を拡大させる必要性を指摘した。

2 ジュディス・セフキン氏

セフキン氏は、米国にとっての太平洋島嶼国の戦略的重要性を指摘した上で、特にこの地域の気候変動対策を支援する意義を強調した。

戦略的重要性については、太平洋島嶼国が米国にとっての「隣人」であること、19世紀から米国と太平洋島嶼国が多く歴史を共有してきたこと（捕鯨活動、宣教活動、第二次世界大戦など）、太平洋島嶼国が広大な排他的経済水域（EEZ）を抱えていることなどを指摘した。

気候変動対策については、現在の太平洋島嶼国にとって気候変動が最大の脅威であることを強調した上で、米国自身が温室効果ガス排出削減などの緩和策を進めることと、この地域の再生可能エネルギーへの移行を経済的に支援することの必要性を指摘した。

また、中国との競争に関しては、中国が太平洋島嶼国での影響力を急激に高める中、この地域における米国の持続的な軍事プレゼンスが、地域の自由、開放性、安全、繁栄を保証していると強調した。他方、太平洋島嶼国が米中の競争に巻き込まれるのを望んでいないことや、経済支援など非軍事的な関与が重要であることにも注意すべきであるとした。経済支援に関しては、特にインフラ開発に関する支援の重要性を指摘し、米国単独の支援策とともに、他国との共同事業が重要になるとした。共同事業に関しては、日本、豪州、ニュージーランドと共に、パプアニューギニアの配電網強化に取り組んでいることや、日本、豪州と共に、パラオの海底ケーブル敷設に取り組んでいることを例示した。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年4月5日である。

¹ セフキン氏は、キリバス大使、ナウル大使、トンガ大使、ツバル大使を兼務していた。

² 2003年に設立された豪州のシンクタンクである。

³ “The Strategic Importance of the Pacific Islands,” Hearing of the Subcommittee on Asia, the Pacific, Central Asia, and Nonproliferation, Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 117th Congress, 1st Session, October 20, 2021. <<https://docs.house.gov/Committee/Calendar/ByEvent.aspx?EventID=114157>>

3 ジェームズ・ロイ氏

ロイ氏は、太平洋島嶼国の戦略的重要性を指摘した上で、主に4つの提言を示した。

太平洋島嶼国の戦略的重要性については、第二次世界大戦時のそれを振り返り、こうした重要性を過去のものと見なすべきではないとした。具体的には、太平洋が米国の貿易及び戦力投射（power projection）⁴にとって重要であることや、太平洋が漁業資源など各種天然資源に恵まれていることなどを例示した。また、日本との戦略協力拡大を目的の一つとする日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad. 以下「クアッド」）の枠組みを、太平洋島嶼国でも活用すべきであるとした。

第一の提言としては、太平洋島嶼国に注力する方針を、予算・人事面で支える必要性を指摘した。具体的には、国務省東アジア太平洋局の中に、太平洋島嶼国の問題を扱う専門の部署を新設することなどを提言した⁵。

第二の提言としては、米国がこの地域で外交プレゼンスを強化する重要性を指摘した。具体的には、常駐の在外公館をナウルやトンガに新設することや、米国の代表が太平洋諸島フォーラム（Pacific Islands Forum: PIF）等の会合に定期的に参加することを求めた。

第三の提言としては、中国への対応に縛られることなく、米国の強みを生かした能動的な関与が重要になるとした。米沿岸警備隊による能力構築支援⁶や、日本など志を共にする国々との共同事業の重要性を指摘した。

第四の提言としては、気候変動が太平洋島嶼国にとっての実存的脅威であることを確認した上で、米国の国内状況に左右されない持続的な支援の必要性を強調した。

4 アレクサンドレ・ダイヤント氏

ダイヤント氏は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が太平洋島嶼国に与える影響について論じた。太平洋島嶼国の多くの国々が、厳しい水際対策などによって感染拡大を抑えてきた一方、フィジーでは、デルタ株の流入以降、人口当たりの感染者数で世界最悪の数字を記録（2021年7月）したことを紹介した。また、コロナ禍の各国への経済的な影響が大きい中、世界銀行やアジア開発銀行が太平洋島嶼国に対する支援に動いていることを紹介し、米国もこの地域への支援を強化すべきであるとした。

5 クレオ・パスカル氏

パスカル氏は、太平洋島嶼国の対中国戦略上の重要性を強調した上で、この地域がさらに3つの地域（ミクロネシア、ポリネシア、メラネシア）に分類できることを確認し、地域ごとに戦略を立てる必要性を指摘した。

ミクロネシアは、キリバス、ナウル、パラオなどによって構成される地域で⁷、米国の影響力が支配的であり、日本や台湾も重要且つ建設的な役割を果たしているとした。具体的な提言と

⁴ 国家が領域外において軍を展開・維持することを指す。

⁵ 2022年4月現在においては、豪州、ニュージーランドを担当する部署が、太平洋島嶼国を兼務する形で担当している。

⁶ 主に海洋安全保障に関する能力構築支援を指していると見られる。

⁷ グアム及び北マリアナ諸島（ともに米領）もミクロネシアに含まれる。

しては、日本や台湾の航空会社と連携して、民間飛行ルートを増設し、ミクロネシア域内の統合や経済発展を後押しすることを求めた。また、ミクロネシアをクアッドにとっての重点地域に位置付け、違法漁業対策等を念頭に置いた共同演習をミクロネシアで行うことや、ワクチンに関するクワッドの取組⁸を強化することを目指すべきであるとした。その他、志を共にする国々とパートナーシップを構築し、（中国の影響力拡大を念頭に）戦略的自律性の強化を進めているパラオの姿勢を高く評価した。

ポリネシアは、トンガ、ツバル、サモアなどによって構成される地域で⁹、ニュージーランドの影響力が支配的であるとした。パスカル氏は、ニュージーランドが「独自の影響圏構築を模索しているように見える」と批判し、こうした動きがポリネシア各国の自律性を損ない、最終的には中国の影響力拡大を助長することになるとの懸念を示した。具体的な提言としては、米国が、ニュージーランドを介することなく、ポリネシア各国と二国間で協力する必要性を指摘した。また、ポリネシア各国とのこうした二国間協力は、既に日本なども着手しているとした。

メラネシアは、フィジー、ソロモン諸島、パプアニューギニアなどによって構成される地域で、豪州の影響力が支配的であるとした。豪州については、ニュージーランドと同様の懸念が指摘される一方、中国の脅威を明確に認識し、AUKUS（米英豪安全保障協力）に参加するなど、勇敢な動き（bold moves）も見られるようになってきていると評価した。具体的な提言としては、日本や米国など豪州と戦略目標を共有する国々が、メラネシア各国と二国間協力を進めることについて、豪州側の懸念を払拭することが重要になるとした。その他、民主主義や腐敗対策のために立ち上がる現地の指導者を支援する必要性なども指摘した。

⁸ 第1回クアッド首脳会議（2021年3月）で立ち上げられたクアッド・ワクチン・パートナーシップ（Quad Vaccine Partnership）の取組を指していると思われる。

⁹ 米国のハワイ州及び米領サモアもポリネシアに含まれる。